



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東

コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長副社長執行役員 (氏名) 池田 純一  
総務本部長兼社長室担当

TEL 03-6452-8181

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	59,484	2.8	2,807	△0.5	3,046	2.0	2,073	3.2
30年3月期第3四半期	57,856	6.5	2,823	12.8	2,986	11.7	2,009	7.7

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 1,283百万円 (55.5%) 30年3月期第3四半期 2,884百万円 (199.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第3四半期	324.67	
30年3月期第3四半期	314.63	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期第3四半期	69,079	29,560	29,560	29,187	42.8	4,629.11
30年3月期	80,600	29,187	29,187		36.2	4,570.62

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 29,560百万円 30年3月期 29,187百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		50.00		85.00	135.00
31年3月期		57.50			
31年3月期(予想)				57.50	115.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)配当金の内訳

30年3月期末 普通配当 37円50銭 特別配当 47円50銭  
31年3月期第2四半期末 普通配当 37円50銭 特別配当 20円00銭  
31年3月期末(予想) 普通配当 37円50銭 特別配当 20円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	83,000	2.4	3,300	13.9	3,600	10.4	2,400	13.0	375.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	6,800,000 株	30年3月期	6,800,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	414,273 株	30年3月期	414,005 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	6,385,934 株	30年3月期3Q	6,386,033 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 連結受注高 .....	8
(2) 個別受注高 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、米国の通商問題の動向、政策の動向が世界経済に与える影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの事業の環境は、設備工事事業につきましては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間の受注環境につきましても、設備投資は堅調に推移しております。

しかしながら、受注価格競争の厳しさは続いており、施工面においても要員の不足や資機材の高騰などが懸念されている中で、採算性と施工体制を重視した事業活動を続けております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品は、中国・韓国を中心とする設備投資が続いており受注及び生産は堅調に推移いたしました。また、半導体製造装置向け製品は、底堅い半導体需要を背景に堅調に推移いたしました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,484百万円(前年同期比2.8%増加)、営業利益は2,807百万円、経常利益は3,046百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,073百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〈設備工事事業〉

売上高	51,184百万円	(△1.2%)
営業利益	1,507百万円	(△30.5%)

受注高は50,728百万円で前年同期比23.5%の減少となりました。

売上高は、前年同期比1.2%の減少となりました。営業利益は完成工事総利益率の低下もあり前年同期2,168百万円から減少し1,507百万円となりました。

〈機器製造販売事業〉

売上高	8,300百万円	(37.1%)
営業利益	1,300百万円	(98.6%)

受注高は8,006百万円で前年同期比4.7%の減少となりました。

売上高は、FPD製造装置向け製品及び半導体製造装置向け製品の増加により前年同期比37.1%の増加となり、営業利益は売上総利益率の改善もあり前年同期654百万円から増加し1,300百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が69,079百万円(前年度末比11,520百万円減少)となりました。主な増加は、未成工事支出金1,362百万円であり、主な減少は、現金預金2,932百万円、受取手形・完成工事未収入金等7,005百万円及び電子記録債権1,568百万円です。

負債総額は39,519百万円(前年度末比11,892百万円減少)となりました。主な増加は、電子記録債務1,536百万円であり、主な減少は、支払手形・工事未払金等10,182百万円及び未払法人税等885百万円です。

純資産は29,560百万円(前年度末比372百万円増加)となりました。主な増加は、利益剰余金1,163百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金833百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,688	10,755
受取手形・完成工事未収入金等	37,266	30,260
電子記録債権	5,458	3,890
製品	143	4
未成工事支出金	812	2,175
仕掛品	1,029	1,052
材料貯蔵品	185	166
その他	968	1,024
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	59,551	49,327
固定資産		
有形固定資産	6,193	6,087
無形固定資産	855	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	12,654	11,563
その他	1,366	1,056
貸倒引当金	△21	△23
投資その他の資産合計	13,999	12,596
固定資産合計	21,048	19,751
資産合計	80,600	69,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,939	12,757
電子記録債務	12,497	14,034
短期借入金	3,800	3,030
未払法人税等	923	38
未成工事受入金	2,017	1,912
完成工事補償引当金	58	49
工事損失引当金	199	199
役員賞与引当金	125	-
その他	3,446	2,223
流動負債合計	46,007	34,244
固定負債		
長期借入金	2,400	1,950
退職給付に係る負債	1,654	1,572
役員退職慰労引当金	318	359
その他	1,032	1,392
固定負債合計	5,404	5,274
負債合計	51,412	39,519

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	17,637	18,800
自己株式	△742	△743
株主資本合計	24,473	25,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,079	4,246
為替換算調整勘定	142	116
退職給付に係る調整累計額	△507	△438
その他の包括利益累計額合計	4,714	3,923
純資産合計	29,187	29,560
負債純資産合計	80,600	69,079

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
売上高	57,856	59,484
売上原価	50,705	52,258
売上総利益	7,150	7,225
販売費及び一般管理費	4,327	4,417
営業利益	2,823	2,807
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	199	212
保険返戻金	-	37
その他	30	37
営業外収益合計	234	290
営業外費用		
支払利息	21	29
為替差損	-	3
コミットメントフィー	45	17
その他	4	2
営業外費用合計	71	52
経常利益	2,986	3,046
特別利益		
投資有価証券売却益	0	51
資産除去債務戻入益	70	-
特別利益合計	70	51
特別損失		
固定資産処分損	10	17
減損損失	23	-
特別損失合計	33	17
税金等調整前四半期純利益	3,024	3,080
法人税、住民税及び事業税	512	345
法人税等調整額	502	661
法人税等合計	1,015	1,006
四半期純利益	2,009	2,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,009	2,073

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,009	2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	△833
為替換算調整勘定	14	△25
退職給付に係る調整額	41	68
その他の包括利益合計	875	△790
四半期包括利益	2,884	1,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,884	1,283
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	51,803	6,052	57,856	—	57,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	17	△17	—
計	51,820	6,052	57,873	△17	57,856
セグメント利益（注）	2,168	654	2,823	—	2,823

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	51,184	8,300	59,484	—	59,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	—	13	△13	—
計	51,197	8,300	59,497	△13	59,484
セグメント利益（注）	1,507	1,300	2,807	—	2,807

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 平成30年3月期 第3四半期累計期間	当 四 半 期 平成31年3月期 第3四半期累計期間	比 較 増 減	増 減 率
設 備 工 事 事 業	66,343 ( 88.8 %)	50,728 ( 86.4 %)	△15,614	△23.5 %
機 器 製 造 販 売 事 業	8,398 ( 11.2 %)	8,006 ( 13.6 %)	△391	△4.7 %
合 計	74,742 ( 100.0 %)	58,735 ( 100.0 %)	△16,006	△21.4 %

(2) 個別受注高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 平成30年3月期 第3四半期累計期間	当 四 半 期 平成31年3月期 第3四半期累計期間	比 較 増 減	増 減 率
設 備 工 事 事 業	65,574 ( 88.6 %)	48,736 ( 85.9 %)	△16,838	△25.7 %
機 器 製 造 販 売 事 業	8,398 ( 11.4 %)	8,006 ( 14.1 %)	△391	△4.7 %
合 計	73,973 ( 100.0 %)	56,743 ( 100.0 %)	△17,230	△23.3 %